

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中に開催
株主確定基準日	定時株主総会権利行使 3月31日 期末配当受領 3月31日 中間配当受領 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ※公告掲載アドレス http://www.takara-bio.co.jp (ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
証券コード	4974

<株式に関する諸手続についてのご注意>

- 証券会社等でお取引されている株主様は、住所変更、改姓、商号・代表者変更等の諸手続につきましては、お取引されている証券会社等にご連絡ください。
- 特別口座(平成21年1月5日に実施された株券電子化までに証券会社等を通じて証券保管振替機構に株券を預託されなかった株主様の権利を保護するために、当社がみずほ信託銀行に開設した口座)に記録されている株主様は、当該諸手続のほか、証券会社等の口座への株式振替申請につきましては、上記のお問合せ先にご連絡ください。なお、みずほ信託銀行の本店および全国各支店、みずほインバスターズ証券の本店および全国各支店でもお取扱いいたします。

タカラバイオ株式会社

〒520-2193 滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号

免責事項:本報告書に記載されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。



第9期 中間報告書

株主のみなさまへ

平成22年4月1日～平成22年9月30日

タカラバイオの基本戦略	1
財務ハイライト	2
ごあいさつ	3
事業の概要	4
もっと知りたい、タカラバイオのキーワード	7
バイオニュース	9
連結財務状況	11
株式情報	13
会社概要	14

タカラバイオ株式会社

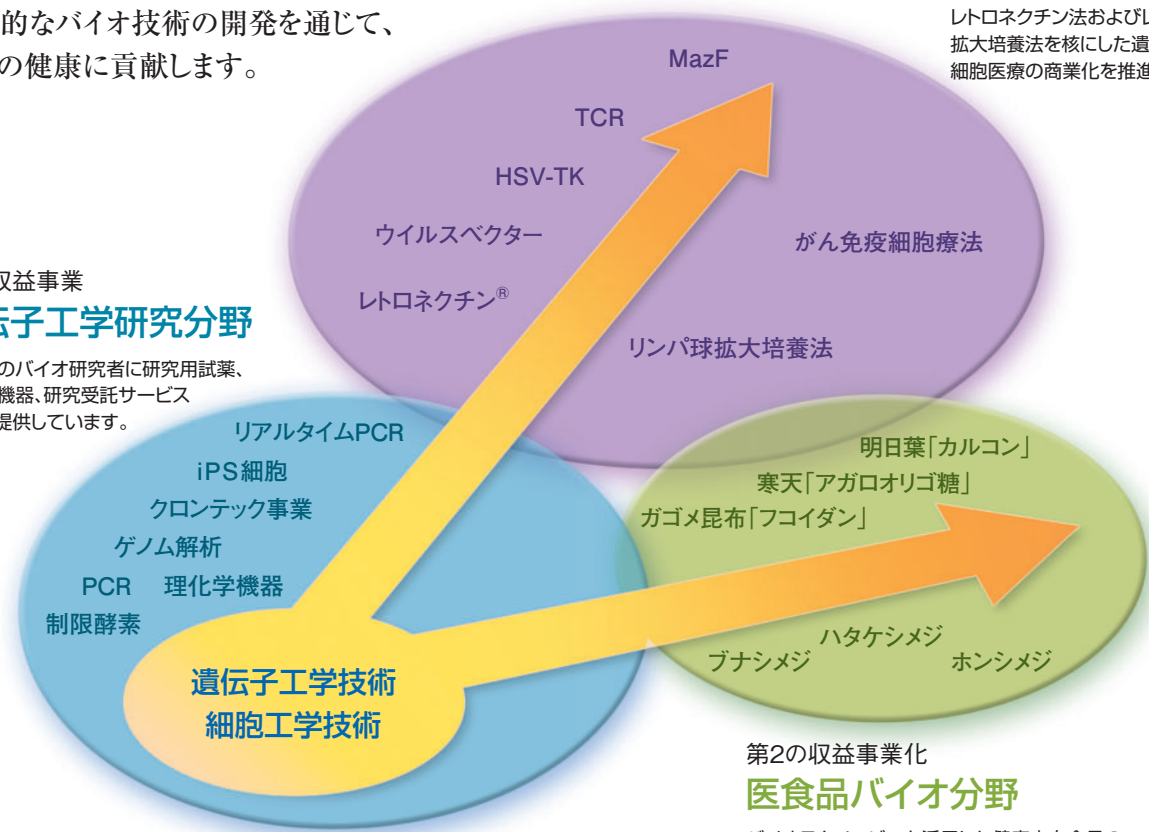
遺伝子工学研究分野で培った技術を
医食品バイオ分野、遺伝子医療分野へ応用していきます。

企業理念

遺伝子医療などの
革新的なバイオ技術の開発を通じて、
人々の健康に貢献します。

安定収益事業
遺伝子工学研究分野

世界中のバイオ研究者に研究用試薬、
理化学機器、研究受託サービス
などを提供しています。



将来の成長事業

遺伝子医療分野

レトロネクチン法およびレトロネクチン®
拡大培養法を核にした遺伝子治療・
細胞医療の商業化を推進しています。

第2の収益事業化

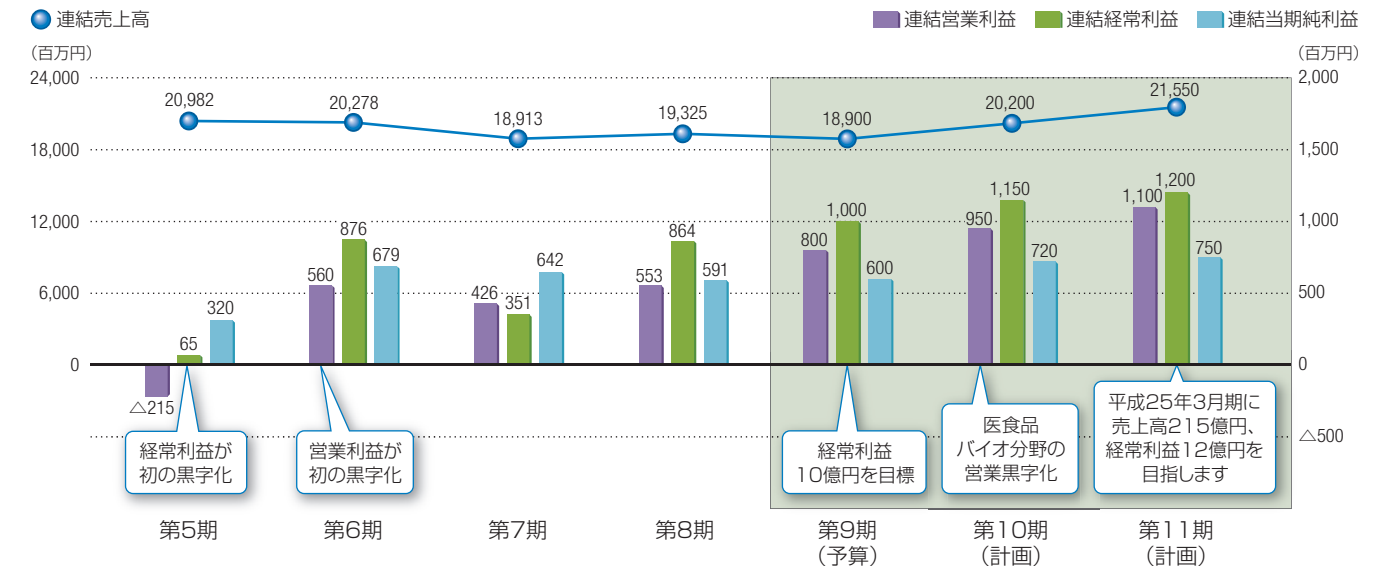
医食品バイオ分野

バイオテクノロジーを活用した健康志向食品の
提供や、キノコの大量生産技術を核にした
キノコ事業を展開しています。

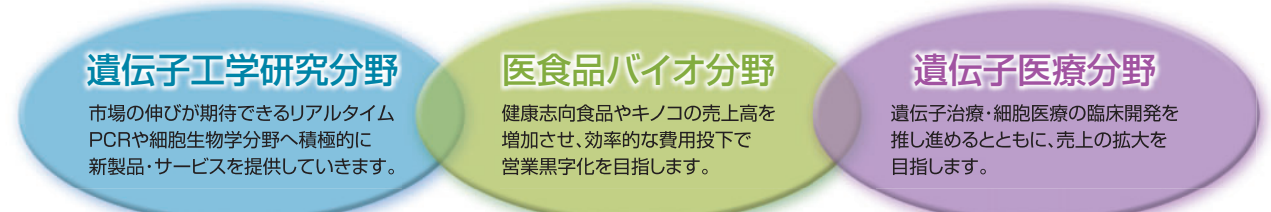
売上と収益を拡大しながら、将来の成長基盤の構築を目指します。

遺伝子工学研究分野を安定収益基盤として、医食品バイオ分野を第2の収益事業として育成し、
成長基盤である遺伝子医療分野における研究開発を引き続き積極的に推進していきます。

中期経営計画(平成22年4月～平成25年3月)グループ連結業績目標



中期経営計画での分野別施策



バイオテクノロジー研究のトップランナーを続けながら、収益基盤をより一層強化していきます。



代表取締役社長
仲尾 功一

営業利益は増加したものの、特別損失の計上や法人税等の増加のため減益となりました。

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)のわが国経済は、猛暑やエコカー特需による消費の押し上げがあったものの、株価の低迷や長引く円高が個人消費や企業業績へ影響を及ぼし、昨年度から続く景気回復の勢いが鈍り、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培ってきたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、遺伝子工学研究分野における理化学機器の売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期比247百万円(2.9%)減少の8,443百万円となりました。利益面では、売上総利益が減少したものの、研究開発費、販売促進費などの販売費及び一般管理費が前年同期比で301百万円(6.6%)減少したため、営業利益は194

百万円(前年同期は営業損失9百万円)となりました。前期の為替差益が為替差損に転じたことなどにより、経常利益は前年同期比110百万円(94.9%)増加の226百万円となりました。また、特別損失として訴訟関連損失などを計上したこと、前期に計上した過年度法人税等の反動などにより法人税等が増加したことにより、四半期純損失は134百万円(前年同期は四半期純利益38百万円)を計上することとなりました。

なお、当期間末の配当につきましては、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、内部留保を充実させるべく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なにとぞご了承くださいますようお願い申し上げます。

積極的な研究開発投資を続けながら、継続的な黒字計上に努めます。

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおりますが、業界における競争力をよりいっそう高めるためには、継続的な研究開発投資が必要となります。今後も、積極的な研究開発によってバイオテクノロジー研究のトップランナーを続け、安定収益事業である「遺伝子工学研究分野」のさらなる収益力強化、「医食品バイオ分野」の収益事業化、将来の成長事業である「遺伝子医療分野」の臨床開発の推進に努めてまいります。

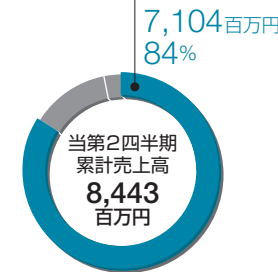
通期の連結業績につきましては、売上高は18,900百万円(前期比97.8%)、経常利益は1,000百万円(前期比115.6%)、当期純利益は600百万円(前期比101.6%)を見込んでおります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻をたまわりますようお願い申し上げます。

平成22年12月

遺伝子工学研究分野

理化学機器の売上高が大幅に減少し、減収減益となりました。



当分野の概要

バイオテクノロジー関連分野では、遺伝子の機能解析、細胞内・生体内での生命現象や疾患のメカニズムの解明といった研究開発活動がますます広がりを見せています。

当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品やサービスの提供を中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけています。

当第2四半期連結累計期間の概況

主力製品である研究用試薬の売上高は円高の影響を受け前年同期比でわずかに減少しました。理化学機器は、質量分析装置などの大型機器の売上が減少し、前年同期比で大幅に減少しました。また、研究受託サービスの売上高は、前年同期比で増加しました。

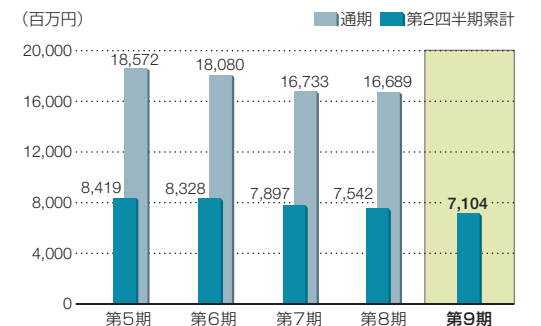


以上の結果、当分野の売上高は7,104百万円(前年同期比94.2%)と減収となり、売上総利益は4,234百万円(前年同期比95.3%)となりました。販売費及び一般管理費は効果・効率的な費用投下にも努めたことなどにより減少しましたが、営業利益は1,649百万円(前年同期比91.5%)と前年同期を下回りました。

今後の方針

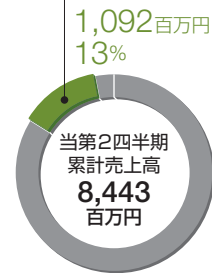
今後も、バイオテクノロジー関連の研究開発を支える製品・サービスの提供に注力します。遺伝子工学分野では、市場の伸びが顕著であるリアルタイムPCR分野において、さらなる新製品の開発を進めます。また、今後の成長が期待できる分野として、iPS細胞関連製品を含めた細胞生物学分野の製品・サービスの開発にも注力していきます。

遺伝子工学研究分野 連結売上高



医食品バイオ分野

売上高の増加と販売費及び一般管理費の削減により、営業損失が大幅に改善しました。



当分野の概要

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づいて、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使し、科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っています。

ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品などの健康志向食品事業およびキノコ関連事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間の概況

健康志向食品の売上高が前年同期比で減少しましたが、キノコ関連製品の売上高は大幅に増加し、当分野の売上高は1,092百万円(前年同期比

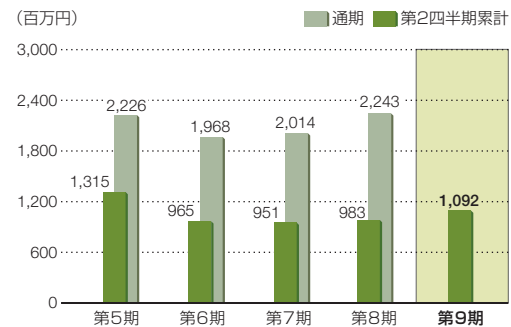
111.1%)と増収となりました。売上総利益も、売上高に対する原価率の改善により136百万円(前期比185.9%)と増加し、販売費及び一般管理費は355百万円(前年同期比71.0%)と減少したため、営業損失は218百万円(前年同期営業損失427百万円)となりました。

今後の方針

健康志向食品事業では、効果的な研究開発投資によって製品開発や販売促進につながるアプリケーションデータを取得し、売上の拡大を目指します。

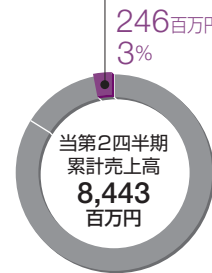
キノコ関連事業では、自社販売体制のさらなる強化と新技術導入によるコストダウンを図り、さらにマツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立を目指します。

医食品バイオ分野 連結売上高



遺伝子医療分野

リンパ球培養用培地・バッグの販売やがん免疫細胞療法に関する技術支援サービスの拡大により増収となり、営業損失が改善しました。



当分野の概要

当分野では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法や、高効率・高機能リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、RNA分解酵素などの自社技術を利用して、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の商業化に取り組んでいます。

また、当社がこれまでに培ってきた遺伝子治療・細胞医療の技術・ノウハウを活用し、リンパ球培養用培地・バッグの販売、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービスなどを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の概況

リンパ球培養用培地・バッグの販売やがん免疫細胞療法に関する技術支援サービスなどの売上高が増加したことにより、当分野の売上高は246

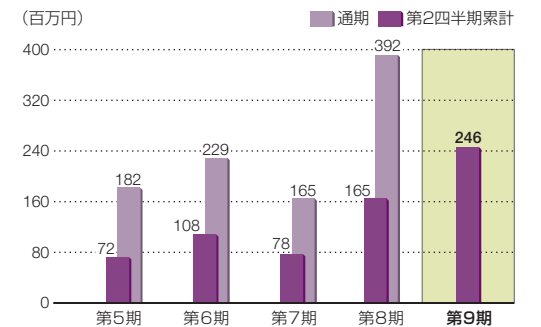
百万円(前年同期比149.3%)と増収となり、売上総利益についても111百万円(前年同期比173.2%)と増加しました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に651百万円(前年同期比89.3%)と減少したため、営業損失は539百万円(前年同期営業損失664百万円)となりました。

今後の方針

遺伝子治療プロジェクトにおいては、国立がん研究センターや三重大学などと協力し、がんの遺伝子治療の臨床開発を引き続き積極的に推進します。また、ペンシルベニア大学と共同で、米国でのHIV遺伝子治療の臨床試験の準備を進めます。

細胞医療では、京都府立医科大学などとの連携によって、レトロネクチン®誘導Tリンパ球療法のエビデンス強化に努める一方、技術支援サービスなどの売上の拡大を目指します。

遺伝子医療分野 連結売上高



Keyword of TAKARA BIO

もっと知りたい、タカラバイオのキーワード

Keyword 1 研究用試薬

化学実験や生物実験に用いられる化学物質やタンパク質などを研究用試薬と言います。

試薬にはさまざまなものがありますが、当社で製造販売しているのは、主にバイオ研究に用いられる研究用試薬です。代表的なものには、DNAを増幅させるPCR酵素やDNAを切断する制限酵素などがあります。主にチューブに入った液体で、わずか数ミリリットルで価格は数万円になります。

研究用試薬の主なユーザーは医学・農学・理学系大学の研究者や製薬・食品会社の研究員の方々です。大学などでは特定の遺伝子の機能解析などに、食品会社では食中毒菌の検出などにも当社の製品が使用されています。

さらに知りたい Keyword PCRとは――

微量のDNAを数百万倍にまで増幅させる方法です。遺伝子の研究では、DNAを切ったり、つないだり人工的に加工するためにも、DNAを増幅させる必要があります。そこで登場するのがPCRという手法です。増幅したいDNAとPCR酵素などの必要な試薬をチューブに加えてPCR装置にセットすれば、微量のDNAを数時間で数百万倍にまで増幅させることができます。まさに遺伝子工学に欠かせない技術といえます。

タカラバイオの研究用試薬

Keyword 2 タカラバイオの製品と強み

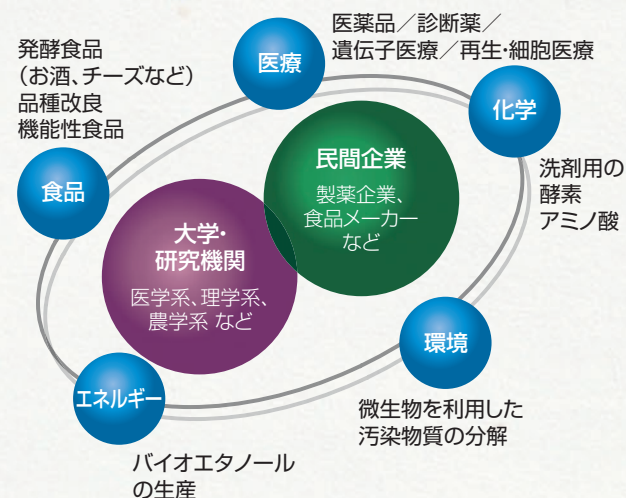
遺伝子工学技術を利用した製品を次々と生み出しています。

当社は、昭和54年に国産初の制限酵素(DNAを切断する酵素)を発売して以降、新たな遺伝子工学技術を利用した製品を数多く生み出しています。長年の研究開発に基づいた質の高い製品には、市場からも高い評価をいただいています。今後も引き続き、バイオ研究をより円滑、効率的に進めるための製品を提供していきます。

当社は、研究用試薬の多くを中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司で製造しています。高いコスト競争力は、当社の研究用試薬の大きな強みとなっています。

バイオ研究の広がり

研究用試薬はバイオ研究に欠かせないものです



Keyword 3 クロンテック社

蛍光タンパク質など細胞生物学分野に強みがあります。

平成17年に当社が買収したクロンテック社は、蛍光タンパク質など細胞機能解析のためのラインアップが充実しています。平成20年には、GFP(緑色蛍光タンパク質)を発見した下村脩博士がノーベル化学賞を受賞されましたが、クロンテック社はそのGFPを、世界で初めて細胞生物学研究のための研究用試薬として商業化した実績があります。

当社グループは、当社とクロンテック社の研究開発力の相乗効果を活用しながら、市場の拡大が見込まれる細胞生物学分野にも注力しています。

Keyword 4 バイオ研究の将来

バイオの研究分野は今後も広がっていきます。

平成15年にヒトの全塩基配列(ゲノム)が解読されたものの、各遺伝子が担う機能、すなわち“それぞれの遺伝子がどのような働きをしているのか”は、多くが未解明のままです。遺伝子の機能解析は、疾患のメカニズムの解明、新たな治療法の開発などにもつながるため、今後も研究用試薬の需要は増加すると考えられます。

また、近年は新たな研究分野として、塩基配列によらない遺伝子発現制御システム(エピジェネティクス)にも注目が集まっており、当社ではこのような新しい分野の新製品開発も進めています。

TOPICS

米国子会社のクロンテック社が遺伝子発現を高感度に制御できる新製品を全世界で発売

当社の米国子会社であるクロンテック社とテットシステムズホールディング社(ドイツ)とは、両社が締結しているライセンス契約の権利範囲の拡大に関する覚書を締結しました。クロンテック社は、今回新たに権利を得た技術を用いて、新製品「Tet-On® 3G™ Inducible Expression System」を開発し、当社グループは平成22年8月2日から販売を開始しました。

クロンテック社は、平成8年から遺伝子発現を制御する製品をTet-On®シリーズとして販売しており、がん遺伝子の機能解析を含む動物細胞を用いた遺伝子の機能解析研究などに利用されています。

今回販売する製品はTet-On®シリーズの新製品であり、従来に比べて、遺伝子発現の誘導物質であるテトラサイクリンに対する感受性や、非発現誘導時からの誘導倍率が高まっています。当社グループは、Tet-On®シリーズ関連製品と合わせて、発売から1年間で4億円の売上を目指します。



新製品「Tet-On® 3G™ Inducible Expression System」

マッハライ・ナーゲル社と 国内における独占販売契約を締結

遺伝子工学研究分野

当社とマッハライ・ナーゲル社(ドイツ)は、マッハライ・ナーゲル社の核酸精製用試薬などを当社が日本国内において独占的に販売することに合意しました。

核酸精製用試薬は、遺伝子解析などの基礎研究や分子診断、遺伝子検査、環境分析および法医学などの分野において、解析対象となる核酸の前処理工程で利用されています。

マッハライ・ナーゲル社は、細胞や組織切片、血液および食品など、さまざまなサンプルに対応した製品ラインアップを有しており、核酸精製の分野では世界で確固たる地位を築いています。当社のPCRをはじめとした遺伝子解析用試薬のラインアップに、その前処理で使われるマッハライ・ナーゲル社の核酸精製用試薬が加わることで、研究者に遺伝子解析のトータルソリューションを提供することが可能となります。

当社は、マッハライ・ナーゲル社製品の販売を平成22年10月1日から開始しており、発売から1年間で3億円の売上を目指します。また、両社で協力して市場ニーズに応える新技術・新製品の開発も進めていきます。



マッハライ・ナーゲル社
製品例

ガゴメ昆布フコイダンの抗インフルエンザウイルス作用を 動物実験において確認

医食品バイオ分野

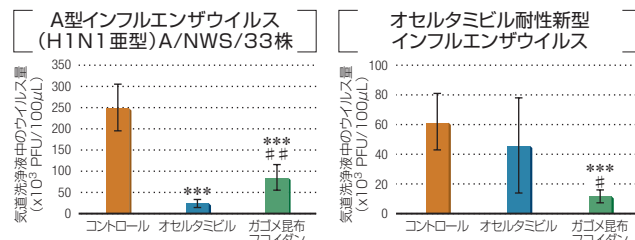
当社は、富山大学大学院 医学薬学研究部 生薬学研究室の林 利光教授との共同研究において、ガゴメ昆布フコイダンがインフルエンザウイルスの感染を抑制し、さらにインフルエンザウイルスに対する抗体の産生を促進する作用を持つことを動物実験にて初めて明らかにしました。

当社はこれまでに、ガゴメ昆布フコイダンがインフルエンザウイルスの細胞内への侵入を抑え、ウイルスの増殖を抑制することを細胞感染実験において明らかにしています。

今回、ガゴメ昆布フコイダンの抗インフルエンザウイルス作用をさらに詳しく調べるために、インフルエンザウイルス感染抑制効果やウイルスに対する抗体産生への効果を動物実験により評価しました。

ガゴメ昆布フコイダンによるインフルエンザウイルス増殖の抑制

マウスに2種類のインフルエンザウイルスを経鼻感染させ、感染3日後に気道や肺のウイルスの量を測定



ガゴメ昆布フコイダンは、A型インフルエンザウイルスA/NWS/33株の増殖を抑制した。

ガゴメ昆布フコイダンはオセルタミビル耐性新型インフルエンザウイルスにも有効であった。

***p<0.001 vs. コントロール. #p<0.05. ##p<0.01 vs. オセルタミビル.

今回の結果とこれまでの研究結果を統合すると、ガゴメ昆布フコイダンは、NK細胞の活性化、インフルエンザウイルスの細胞

への侵入抑制、分泌型IgA抗体の産生促進などの多様な働きによって、インフルエンザを予防できる可能性が示されました。今回の研究成果は、平成22年9月25~26日に徳島で開催された日本生薬学会第57回年会で発表しました。

食道がんに対するTCR遺伝子治療の臨床研究において、 第1例目の治療を開始

遺伝子医療分野

当社と三重大学医学部附属病院とが共同で実施している食道がんに対するTCR(T細胞受容体)遺伝子治療の臨床研究において、平成22年8月17日に第1例目の被験者への遺伝子導入細胞の投与が行われました。これは、国内初のTCR遺伝子治療の臨床研究です。

TCR遺伝子治療は、がん患者の血液から採取したリンパ球に、がん細胞を特異的に認識するTCR遺伝子を体外において導入し、培養によって増殖させてから患者に戻すという治療法です。TCR遺伝子が導入されたリンパ球が、患者の体内においてがん細胞のみを認識して攻撃し、消滅させることが期待されます。

本臨床研究は、標準的な治療法による効果が期待できない治療抵抗性の食道がん患者が対象であり、TCR遺伝子を導入した自己リンパ球輸注の安全性や、体内動態および臨床効果を評価することを目的としています。研究実施期間は3年間で、症例数は9例を予定しています。

なお、本臨床研究で、リンパ球への遺伝子導入に使用される高効率遺伝子導入法であるレトロネクチン法や、遺伝子導入に使用されるレトロウイルスベクターは、当社が開発したものです。

当社は、TCR遺伝子治療の商業化に向けて、本臨床研究より得られる成果を今後の治験へとつなげていきたいと考えています。

京都府立医科大学での臨床研究が終了、 医聖会 百万遍クリニックでがん免疫細胞療法の 有償治療を開始

遺伝子医療分野

当社と京都府公立大学法人京都府立医科大学 消化器内科 吉川 敏一教授・古倉 聡准教授のグループとは、当社が開発したレトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法である「レトロネクチン®誘導Tリンパ球療法」の臨床研究を終了し、主要評価項目である安全性を確認しました。

当社は、リンパ球の拡大培養時にレトロネクチン®を用いる方法(レトロネクチン拡大培養法)によって、効率よくリンパ球の拡大培養(細胞を増やす)を行うことができるだけでなく、その増殖した細胞中には未分化な細胞であるナイーブT細胞が多く含まれていることを見出し、すでに国内で特許を取得しています。このナイーブT細胞は、従来法で拡大培養したリンパ球と比べ、体内で持続的に働くことができるという特徴があるため、レトロネクチン®を使わない従来法と比べて、より高い治療効果が期待されます。

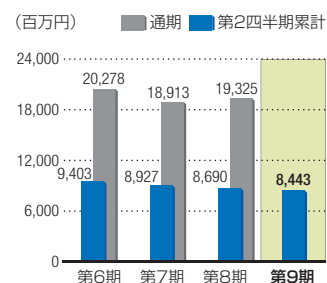
今回の臨床研究の結果を受けて、医療法人社団 医聖会 百万遍クリニック(京都市)は、当社の技術支援のもと、レトロネクチン®誘導Tリンパ球療法の有償治療を平成22年5月13日より開始しました。当社は、百万遍クリニックにレトロネクチン®を用いた細胞加工技術支援サービスを有償で提供し、従来から実施していた活性化リンパ球療法の技術支援サービスと当該新サービスの売上高は平成23年3月期で1.8億円を見込んでいます。

レトロネクチン®誘導Tリンパ球療法の安全性が確認できたため、当社と京都府立医科大学とは共同で、今後も引き続き、他の治療法(ワクチンや温熱療法)との併用療法も含め、レトロネクチン®誘導Tリンパ球療法の臨床研究を進めていきたいと考えています。

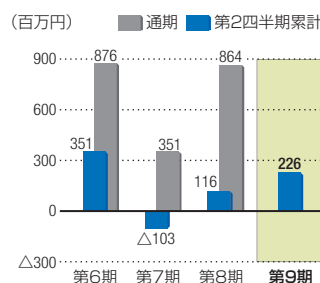
連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当第2四半期 平成22年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	27,232	26,400
1 現金及び預金	13,763	14,687
2 受取手形及び売掛金	4,661	3,523
1 有価証券	4,647	4,109
たな卸資産	3,076	2,943
その他	1,107	1,156
貸倒引当金	△ 24	△ 19
固定資産	16,418	15,794
有形固定資産	11,457	11,260
建物及び構築物	3,815	3,688
機械装置及び運搬具	1,766	1,681
工具、器具及び備品	1,112	1,021
土地	4,493	4,490
リース資産	71	61
建設仮勘定	196	317
無形固定資産	2,655	2,465
のれん	1,830	1,694
その他	825	771
投資その他の資産	2,305	2,067
資産合計	43,651	42,194

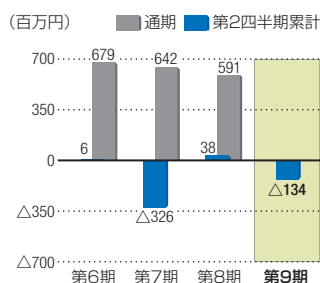
連結売上高



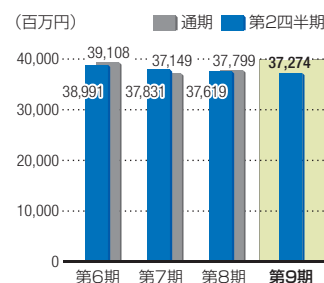
連結経常利益



連結当期純利益



連結純資産額



(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当第2四半期 平成22年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	3,856	2,929
支払手形及び買掛金	1,335	1,126
短期借入金	45	45
未払法人税等	363	115
賞与引当金	296	332
その他の引当金	6	9
その他	1,808	1,301
固定負債	1,994	1,989
長期借入金	410	396
退職給付引当金	1,077	1,121
その他	506	471
負債合計	5,851	4,919
(純資産の部)		
株主資本	38,990	38,855
資本金	9,053	9,053
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	2,956	2,821
評価・換算差額等	△ 1,191	△ 1,585
為替換算調整勘定	△ 1,191	△ 1,585
少数株主持分	0	4
純資産合計	37,799	37,274
負債純資産合計	43,651	42,194

連結損益計算書

科目	前第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	8,690	8,443
売上原価	4,110	3,960
売上総利益	4,580	4,483
販売費及び一般管理費	4,589	4,288
営業利益	△ 9	194
営業外収益	131	55
受取利息	45	44
3 為替差益	69	—
その他	16	10
営業外費用	6	23
支払利息	4	3
3 為替差損	—	17
その他	1	2
経常利益	116	226
特別利益	1	3
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	0	1
特別損失	40	221
固定資産除売却損	40	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
4 訴訟関連損失	—	108
その他	—	0
税金等調整前四半期純利益	77	7
法人税、住民税及び事業税	160	162
過年度法人税等	△ 63	—
法人税等調整額	△ 57	△ 23
少数株主損益調整前四半期純利益	—	△ 130
少数株主利益	—	3
四半期純利益	38	△ 134

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	当第2四半期累計 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,088
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,379	△ 2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 36
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	△ 89
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,241	△ 1,880
現金及び現金同等物の期首残高	11,715	7,819
5 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,473	5,939

POINT 1 現金及び預金、有価証券

有価証券(譲渡性預金)を預金に振り替えたことが主な増減の要因です。

POINT 2 受取手形及び売掛金

売上高の季節変動による減少です。

POINT 3 為替差益、為替差損

当社が保有する外貨建預金および債権について、円貨への換算および決済時に生じた差損益です。

POINT 4 訴訟関連損失

連結子会社であるクロンテック社の係争の和解による解決に関連して発生した損失です。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の四半期末残高

3ヶ月超の定期預金の預入による現金及び現金同等物の減少です。

株式の状況

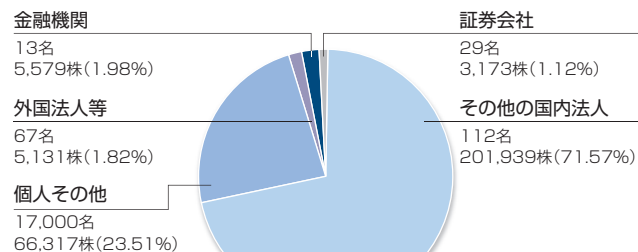
発行可能株式総数	1,000,000株
発行済株式総数	282,139株
株主数	17,221名

大株主

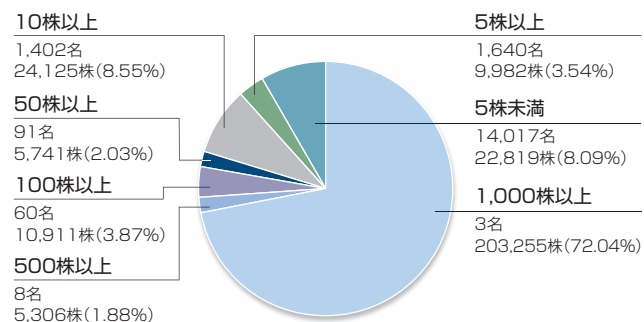
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	200,000	70.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,005	0.71
株式会社京都銀行	1,250	0.44
マネックス証券株式会社	774	0.27
株式会社滋賀銀行	750	0.27
エイチエスピーシー プライベートバンク(スイス) エス エー シンガポールトラスト アカウント クライアント	750	0.27
タカラバイオ従業員持株会	708	0.25
株式会社SBI証券	645	0.23
有限会社エス・エヌ興産	600	0.21
松井証券株式会社	579	0.21

(平成22年9月30日現在)

所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページではさまざまな情報を発信しています。



コーポレートサイト
最新ニュースや企業情報、事業内容
などの情報をご覧ください。
<http://www.takara-bio.co.jp>



IRサイト
決算短信などの各種資料、決算説明
会のプレゼンテーション資料などを
ご覧ください。
<http://www.takara-bio.co.jp/ir>

(平成22年9月30日現在)

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.
本店所在地	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号 ☎077-543-7200(代表)・7212(IR担当)
設立年月日	平成14年4月1日
資本金	90億5,318万8,496円
事業内容	バイオ研究用試薬・理化学機器などの製造・販売、 バイオ研究受託サービス、健康志向食品・キノコの 製造・販売、遺伝子治療・細胞医療の商業化など
従業員数	351名
ホームページアドレス	http://www.takara-bio.co.jp

役員

代表取締役社長	仲尾 功一
取締役会長	大宮 久
代表取締役副社長	木村 睦
専務取締役	浅田起代蔵
専務取締役	竹迫 一任
取締役(社外取締役)	ジャワハルラル・バハット
常勤監査役	佐野 文明
監査役(社外監査役)	野村 勉
監査役(社外監査役)	友村 秀夫
監査役(社外監査役)	釜田 富雄
常務執行役員	山本 和樹
常務執行役員	守口 誠
常務執行役員	浜岡 陽
執行役員	向井 博之
執行役員	玉置 雅英
執行役員	宮澤 博亮
執行役員	宮村 毅

タカラバイオグループ会社

